

人間科学研究所通信

Newsletter of the Institute of Human Sciences
Musashino University

| 第3号 |

目次

Contents

実践福祉学に込めた大学院教育の理念と基本方針

—学部教育との連動を前提に本学が目指す社会福祉教育を再考する— 山崎美貴子 ——— 2

医療・介護連携において共有すべき情報に関する研究 府川哲夫 ——— 3

人間科学研究所構成員一覧 ——— 4



2014年2月7日(金)武蔵野大学武蔵野キャンパス雪頂講堂において、社会福祉学科実習報告会が開催されました。実習指導を担当していただいた社会福祉施設や病院のソーシャルワーカーの皆さんを来賓としてお招きし、社会福祉学科1年生から4年の一部が出席して開催されました。社会福祉実習は社会福祉士養成において大きな位置を占める課程です。学部の教育目標として社会福祉専門職(社会福祉士)養成を掲げ、大学院教育との連動を図っています。



武蔵野大学
MUSASHINO UNIVERSITY

—Linking Thinking—

実践福祉学に込めた大学院教育の理念と基本方針 —学部教育との連動を前提に本学がめざす社会福祉教育を再考する—

武蔵野大学人間科学研究所客員教授 山崎美貴子

(本文は2012年10月16日に開催した社会福祉学科FD研修基調講演を基に作成したものです)

はじめに

長年社会福祉教育に携わり、さらに大学の評価や自己点検・自己評価委員を担ってきた経験とこの大学院で実際に授業を受け持っているという外からと内から見た立場から武蔵野大学実践福祉学専攻のカリキュラムの意義と今後の課題について述べる。

1. 教育目標とカリキュラム

社会福祉研究115号の特集の中で芝野氏は、「社会福祉教育研究において、研究と実践がしっかりと結びついていない現状である」と述べている。「研究と実践の成果は教育課程の実践的知識と実践的技術に直接反映されなければならない。このため教育研究者、学生、実践現場の実務者、利用者の人的交流の必要性」をあげている。(芝野2012)

このように社会福祉は知識と価値と技術が、研究と実践の間で行ったり来たりする領域であるといえる。

実践福祉学専攻では「高度な実践力を備えた社会福祉スペシャリストを育成すること」を目標とし、カリキュラムは「知識と実践の融合を可能とする教育プログラム」を実現させており、目標とそれに基づいたカリキュラムが鮮明に打ち出されているところに関心を持った。

カリキュラムを組み立てるとき、教育目標は非常に重要な位置を占める。武蔵野大学は「仏教精神に基づいた人材育成」というミッションがはっきりしている。この建学の精神である「仏教と共生原理」と「社会福祉原理研究」・「ソーシャルワーク研究」などを実践研究基盤科目として置き、実践分野別研究科目群としては各分野の研究と事例研究を置いている。さらに実践技能研究科目群として、実践を重ねてきたソーシャルワーカーに必須であるスーパービジョンやマネジメント科目を配置している。また調査基礎演習を必修として置いているところにも実践と研究の架橋的役割を果たす大きな意味があると考ええる。

このカリキュラムは所属する教員が持っている専門領域を生かした内容となっていることも重要な点といえる。各教員が持っている専門領域という財産が生かされていないと一部の教員の大学院になってしまう危険性がある。社会福祉教育に携わる教員にはソーシャルワークの発展の過程で本来は総合的包括的ソーシャルワークとしてソーシャルワークとソーシャルアクションが両輪の歯車として一体であったはずであるが、いくつかの方向に分かれたことからソーシャルワーク系と政策系が分裂している。しかし、これからのソーシャルワーカーに求められているものはコミュニティを基盤とした総合的包括的ソーシャルワークであり、ソーシャルワーカーとしてのアイデンティティを持ちながら、関係職種と連携・協働して行くことができる骨太のソーシャルワーカーを養成していく必要がある。この目標に沿って二つの領域を目線に入れたカリキュラムが構成されている。

今後とも教育目標に沿ったカリキュラムが構成されているか、どんな学生を育てていきたいのかというところに立ち戻り、教員間で真摯に議論していくことが学科を強めていくことになると思う。

2. 入学する大学院生たちの学びの動機

○大学院生の多様化

大学院生は社会福祉現場で実践をしてきた人もいるが学部を卒業したものの、社会に出て、就職していくことに躊躇している人も入学してくる可能性がある。年齢の幅も広く、社会福祉学を学んだ学生、近接領域を学んだ学生、さらに留学生も加わる。このように異なる背景を持つ院生たちへの教育方法を工夫する必要がある。実践経験を有している人と実践経験を持たない人との間にある問題意識のずれは大きいことを認識して組み立てていく必要がある。

○実践経験と研究活動

社会福祉現場での実践経験がある大学院生の中で、現場での自分の体験をまとめることが研究活動と取り違えている大学院生が出てくる可能性がある。

修士では、論文作成を通して研究方法を学ぶ段階といえる。早いうちに、研究とは何か、また、調査研究法を身につける必要がある。文献検索・クリティークを行ったうえで仮説から研究目的、研究方法に進んでいく手だてとそのバリエーションが身につくように支援する指導も必要である。現場で抱えている「もやもやとした問題意識」を言語化し、それを研究として形にしていく旅を通して研究の方法を身に付けることをぜひ大切にしてほしい。

この点でカリキュラムに必修として「調査基礎演習」を置いている意味は大きい。質的調査は多様化し、量的調査と合わせて調査を行う院生も出てきているので両方の指導が必要となる。

○自分探しを目的としている大学院生

社会福祉の現場は非常に厳しい現状がある。ソーシャルワーカーはバーンアウト寸前のところまで来ている。このような現状で自信を無くし、不全感を持ち、自分を責めていたり、逆に他罰的になって、施設長などを一方的に非難するなど自分の中で整理や立ち位置が見つからない状況に陥っている院生も出てきている。このような場合は、教育指導だけでなくスーパービジョン的に関わり、エンパワメントが求められていると言える。

○開かれた研究室づくり

このような多様な大学院生たちに対応するためには開かれた研究室づくりが必要である。主担当として院生を一人の教員が担当するのではなく、副担当を付け、院生たちが、いろんな教員の研究室を訪ね、相談できるような開放的な雰囲気が必要である。

社会福祉は総合科学であり、応用科学であるということを考えると、政策系や方法論系両方を行き来できるように、そして実践と研究の架橋的役割が果たせるように教員と学生が開放的な雰囲気の中でともに学び合う関係を保障していく必要がある。

3. リカレント教育における学生指導、教授法、教材について

○生涯教育として門戸を開く

大学院修了と同時にそこで切れてしまうのではなく、段階的に研究や研修が受けられるように大学は門戸を開いておくことも大切である。大学は地域の資源でもある。地域に貢献する道を作り、院生も一緒に活動できるようなプログラムも大切である

○長期履修制度の検討

社会福祉の現場は非常に厳しい状況にある。学びたいと考えている人も短期間では困難であることもある。また教員も学部の講義に加えて夜間や土日の大学院教育は負担が大きくなっている。双方がゆったりとした時間のなかで計画的に学びを深めるためには長期計画で論文を仕上げる環境を作っていくことも必要である。

○大学院生と協働で教材開発を

たとえば事例研究で扱った事例は、成果物として残し、教材として生かしていくことは、循環型の教育の一環として重要であり、院生の励みにもなる。

○その他

せっかく実践的科目群があるので、アメリカやイギリスのソーシャルワーク大学院の様な臨床実習を組み込み丁寧な臨床実習で学習を再度組み立てなおす実践的カリキュラムがもし入ると異なるステージを目指すことも可能となろう。実習の基本、高度専門的応用的分野を学ぶ機会が提供できるのではないだろうか。

実践福祉学専攻で学んだ院生が地域に戻り、実践を通して地域に貢献し、実践福祉学専攻を広めていくという循環ができることを願っている。

〈参考文献〉

芝野松次郎 (2012)「社会福祉系大学における人材養成の意義と課題」(社会福祉研究115号P21～29)

医療・介護連携において共有すべき情報に関する研究

武蔵野大学人間科学部教授 府川哲夫

1. はじめに

2011～2013年度の3年間、福祉未来研究所が厚生労働科学研究費補助金を受けて「医療・介護連携において共有すべき情報に関する研究」を行った。この研究は医療・介護の連携を制度面及び情報面から研究することを目的にし、1年以上の長期入院と介護サービスを1つの制度で提供しているオランダに注目し、同国の研究機関との共同研究として実施した。

日本では、医療保険に療養病床や訪問看護のように長期にわたる医療費が含まれている一方、介護保険には老健施設のように短期のものが含まれている。オランダの経験を参考にして、その切り分けをもう少し合理的にできれば、総体としての費用を軽減できる可能性があると考えたわけである。この研究のために国内の研究班が組織され、オランダとの比較研究では、オランダで老年学等の研究実績のあるライデン大学内のライデンアカデミー(Leyden Academy)の協力を得た。2013年10月にはオランダから2人の研究者を招いて、東京でワークショップを開催した。本稿ではそのワークショップの状況を簡潔に紹介したい。

2. ワークショップの概要

ワークショップは次の(1)～(3)をテーマに、2013年10月26日に早稲田大学の会議室を借りて行った。

(1) オランダと日本における医療・介護サービスの特徴

(2) 医療介護サービス提供におけるオランダ方式のメリット・デメリットと日本への含意

(3.1) 入院から施設介護や在宅介護へと移行する場合の連携の問題

(3.2) オランダにおけるZVW・AWBZ・WMOの連携；日本の医療と介護の連携
オランダはGPシステムに基づくプライマリーケアの重視、保険者間の管理された競争の導入等によって効率的な医療保険制度運営を行っている。一方、オランダは世界に先駆けて長期ケア(Long-term Care、LTC)保障に関する社会保険制度(特別医療費保険＝AWBZ)を導入しているが、AWBZにはこのような効率化のために仕組みがなく、その費用増加がさし迫った大きな課題となっている。

当日はオランダ人2名、日本人13名が参加して、英語での会議にもかかわらず予想外に活発な意見交換が行われた。私は上記(2)のセッションで発表したので、次節で紹介する。

3. 日本とオランダの医療費・高齢者介護費の将来推計

消費税率引上げ決定を受けて、社会保障改革の具体論が大きな課題となり、日本における今後の高齢者像がますます重要になっている。私はダイナミック・マイクロ・シミュレーションモデルの1つである「世帯情報解析モデル」INAHSIMを用いて、今後50年間の高齢者像を描写し、応用例の1つとして医療・介護費推計を行った(府川、2013)。今回、同様の手法を用いてオランダにおける将来の高齢者介護費を推計した。オランダに関するデータは日本と同じようには入手できなかったため、多くの仮定を置いたが、現在の人口分布、死亡率など分かっている範囲の基礎データは実績値を用いた。将来の出生率・死亡率に関しては、シミュレーション期間を通じて日本のTFR(合計出生率)は

1.4人、オランダは1.7人、死亡率は徐々に低下し、2060年の日本の平均寿命は男84.1歳、女90.2歳、オランダはそれぞれ80.9歳と85.7歳と仮定した。

その結果、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は、日本は2060年には40%近くに達するが、オランダは30%に至らず、日本の方が高齢化の影響は遙かに深刻であった。また、高齢者扶養負担に関しても、高齢者介護サービス負担に関しても、日本はオランダと比較して、現在及び将来的にも負担が大きいことが確認された。将来の医療支出と介護支出を予測するにあたってのベースラインとして、日本は2010年における医療支出が7.8%(GDP比、以下同じ)、介護支出が1.6%、オランダは2011年における医療支出が8.7%、介護支出が2.7%を使用した。シミュレーションの結果、人口統計学上の要因のみを考慮し、物価上昇や技術進歩を考慮しない場合、日本の医療支出は2030年に、オランダの医療支出は2040年にピークを迎え、その後低下するのに対して、介護支出は両国とも推計期間を通じ継続して増加した。ここで得られる暫定的な結論は、介護支出をコントロールすることが両国にとって最重要ということである。

4. ワークショップでの論点

医療と介護の連携を図る上で患者・利用者の情報を活用することが重要であることは日本・オランダとも共通であるが、オランダにおいても制度毎に多くの異なるITシステムが用いられており、制度横断的な情報システムの構築・活用は今後の課題である。

オランダのAWBZは長期的医療制度と介護保険制度を統一した典型例である。日本でも介護保険制度のうち要支援レベルのサポートを自治体に移管しようという議論があり、オランダでのAWBZ(権利)からWMO(福祉)への社会支援の移管は日本の改革に先行した例であるといえる。

オランダは人口の高齢化の程度が日本より低いが、今日でも医療費・高齢者介護費ともに日本より規模が大きく、将来もその高コスト状態は変わらない。先進国の中で最も高い介護費を使っているオランダでは、効率化のincentiveが組み込まれていないAWBZを極小化しようとする制度改正が進行中である。

オランダではコスト削減の方法として、「サービス利用者の選択によるシステムの効率化」が重視されている。また、順次、脱病院化、脱施設化、プライマリーケアの充実という方向へのケア提供体制の見直しが行われてきた歴史があり、切れ目のないケアの提供を模索する中で、地域における家庭医と地域看護師が中心となって多職種による連携を実現している。これらの点は日本にとっても大変参考になる。

カルテの電子化をはじめIT活用という面では日本よりかなり先行しているオランダにおいても情報共有の重要性和問題点が強調されていることは、日本における医療と介護の情報共有の重要性をあらためて認識させるものであると同時に、合理的・効率的な情報共有の仕組みを構築することが、今後の地域包括ケアシステムの推進力となり得るものである。

〈参考文献〉

府川哲夫(2013). 2060年の高齢者像-INAHSIMによる推計. 季刊社会保障研究, 48(4), 385-395. Fukawa T. (2013). Financing long-term care for the elderly in the Netherlands and Japan, IFW Discussion Paper series.

山崎美貴子 (やまざきみきこ)

1936年生まれ。立教大学大学院文学研究科応用社会学社会福祉専攻修了。英国マンチェスター大学院留学。1977年明治学院大学教授。1996年同大学社会学部長、1998年同大学副学長、2003年～神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部長、2007年～2011年学長、名誉教授。1986年～東京ボランティア・市民活動センター所長。武蔵野大学客員教授。

府川哲夫 (ふかわてつお)

1950年生まれ。東京大学理系大学院修士修了。保健学博士(東京大学)。1974年、厚生省入省。1996年～2010年3月、国立社会保障・人口問題研究所勤務。武蔵野大学特任教授。研究分野は医療サービスに関する研究、社会保障財政に関する研究、高齢者政策に関する研究、など。



人間科学研究所構成員一覧

	氏 名	所属等
所 長	西本 照真	本学人間科学部長兼人間社会研究科長
運営委員	橋本 修左	本学人間科学部教授
	小松 美智子	本学人間科学部教授
	小西 聖子	本学人間科学部教授
	深浦 勇	本学人間科学部教授
研究員	大山 みち子	本学人間科学部教授
	川村 匡由	本学人間科学部教授
	北岡 和彦	本学人間科学部教授
	小西 啓史	本学人間科学部教授
	辻 恵介	本学人間科学部教授
	野村 信夫	本学人間科学部教授
	府川 哲夫	本学人間科学部教授
	藤森 和美	本学人間科学部教授
	北條 英勝	本学人間科学部教授
	山田 利子	本学人間科学部教授
	岩本 操	本学人間科学部准教授
	小俣 智子	本学人間科学部准教授
	熊田 博喜	本学人間科学部准教授
	矢野 明宏	本学人間科学部准教授
	渡邊 浩文	本学人間科学部准教授
	渡辺 裕一	本学人間科学部准教授
	城月 健太郎	本学人間科学部講師
客員研究員	網野 武博	東京家政大学家政学部教授、本学客員教授
	家村 俊一郎	福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター教授、本学客員教授
	磯貝 隆夫	福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター教授、本学客員教授
	小原 収	かずさ DNA 研究所副所長、本学客員教授
	五島 直樹	産業技術総合研究所・創薬分子プロファイリング研究センター・研究チーム長、本学客員教授
	菅野 純夫	東京大学大学院新領域創成科学研究所教授、本学客員教授
	中島 聡美	国立精神・神経センター犯罪被害者等支援研究室長、本学客員教授
	夏目 徹	産業技術総合研究所・創薬分子プロファイリング研究センター・研究センター長、本学客員教授
	西川 哲夫	日立製作所中央研究所主任研究員、本学客員教授
	宮崎 純一	大阪大学大学院医学系研究科教授、本学客員教授
	山崎 美貴子	神奈川県立保健福祉大学前学長、本学客員教授
	山本 雅	沖縄科学技術大学院大学 細胞シグナルユニット教授、本学客員教授
	市山 浩二	シンガポール大学研究員、本学客員准教授
	河村 義史	バイオ産業情報化コンソーシアム JBIC 研究所特別研究員、本学客員准教授
	若松 愛	バイオ産業情報化コンソーシアム JBIC 研究所特別研究員、本学客員准教授
	立川 公子	武蔵野大学人間科学部人間科学科 非常勤講師、常盤大学人間科学部人間科学科 非常勤講師
	中崎 恭子	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 精神生理研究部 流動研究員

武蔵野大学人間科学研究所通信 | 第3号 |

Newsletter of the Institute of Human Sciences
Musashino University

企画編集・発行/武蔵野大学人間科学研究所 発行日/平成26年3月10日



武蔵野大学
MUSASHINO UNIVERSITY
—Linking Thinking—

www.musashino-u.ac.jp

武蔵野大学 人間科学研究所
〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3
Tel. 03-5530-7448